

U.S. Indicators

発表日：2019年6月14日(金)

米国 19年5月鉱工業生産

～ハイテク部門の堅調持続、自動車部門の拡大で持ち直し～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

INDUSTRIAL PRODUCTION AND CAPACITY UTILIZATION

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	設備稼働率		生産能力
									全産業	製造業 (SIC)	
18/05	▲0.8	(+2.8)	▲0.8	+0.7	▲3.0	+0.1	▲0.8	▲7.1	+78.1	+76.0	+0.1
18/06	+0.8	(+3.4)	+0.7	+2.0	▲0.8	+2.1	+0.6	+6.2	+78.6	+76.5	+0.1
18/07	+0.4	(+3.9)	+0.4	+0.9	▲0.0	+1.2	+0.3	▲1.8	+78.8	+76.7	+0.2
18/08	+0.8	(+5.3)	+0.4	+2.2	+1.3	+1.5	+0.4	+2.9	+79.3	+77.0	+0.2
18/09	+0.1	(+5.4)	+0.0	+1.0	▲0.4	▲0.3	+0.1	+1.9	+79.3	+76.9	+0.2
18/10	+0.2	(+4.1)	▲0.1	+0.1	+2.6	▲0.6	▲0.1	▲1.9	+79.3	+76.8	+0.2
18/11	+0.5	(+4.1)	+0.2	+0.8	+2.7	▲1.1	+0.2	+0.6	+79.6	+76.9	+0.2
18/12	+0.0	(+3.8)	+0.6	+2.2	▲6.8	▲0.1	+0.8	+4.0	+79.5	+77.3	+0.2
19/01	▲0.4	(+3.6)	▲0.6	▲0.3	+0.8	+1.5	▲0.8	▲7.2	+79.0	+76.7	+0.2
19/02	▲0.6	(+2.7)	▲0.6	▲1.3	+0.7	+0.8	▲0.5	+1.6	+78.4	+76.2	+0.2
19/03	+0.1	(+2.2)	+0.0	▲0.4	+1.7	+0.7	▲0.1	▲1.4	+78.4	+76.1	+0.2
19/04	▲0.4	(+0.9)	▲0.5	+2.2	▲3.1	+0.2	▲0.5	▲0.8	+77.9	+75.6	+0.2
19/05	+0.4	(+2.0)	+0.2	+0.1	+2.1	+0.4	+0.2	+2.4	+78.1	+75.7	+0.2

(注)カッコ内は前年比

19年5月の鉱工業生産は、前月比+0.4%（4月同▲0.4%）と市場予想の同+0.2%を上回った（12月－4月合計0.1%p下方修正）。鉱業が前月比+0.1%（4月同+2.2%）と減速した一方、公益が前月比+2.1%（4月同▲3.1%）と増加に転じたうえ、製造業が自動車の拡大により前月比+0.2%（4月同▲0.5%）と市場予想の同+0.2%と一致した（12月－4月合計0.1%p下方修正）。5月の生産活動は、洪水の影響を受けながらも、通信機器や半導体などハイテク部門の堅調さ維持や、自動車関連の持ち直しによって押し上げられた。前年比でも、鉱工業生産が+2.0%とプラス幅を拡大し、製造業は+0.7%と増加に転じた。ただし、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が▲2.1%（前月▲3.5%）、製造業生産は▲3.4%（前月▲3.8%）とともにマイナス幅を縮小したが、ドル高や関税引き上げなどの影響のほか、異常気象・自然災害、米自動車メーカーのリストラ等を背景に、モメンタムを失ったままである。

業種別では、非鉄、一次金属、その他耐久財、アパレル、その他製造業が減少に転じたうえ、航空機・その他輸送設備、石油・石炭が減少幅を拡大した。また、加工金属、食品・飲料・タバコ、繊維が減少を続けた。さらに、紙は減速した。一方、一般機械、電気設備・部品、自動車・同部品、化学、プラスチック・ゴム製品、印刷・同サポートが拡大に転じたほか、木材製品、コンピューター・電子機器が加速した。家具・関連製品は鈍化したものの高い伸びを維持した。

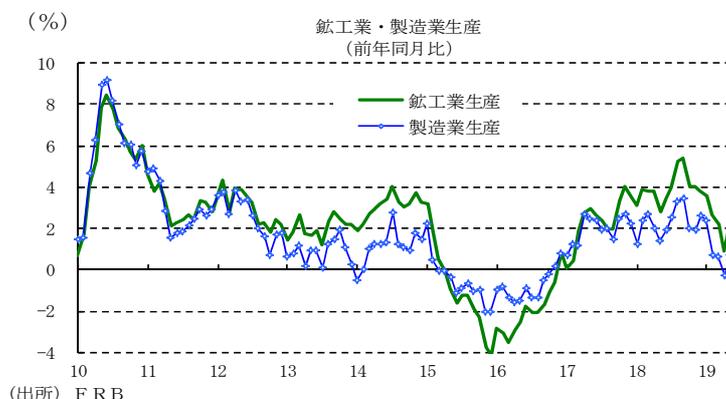
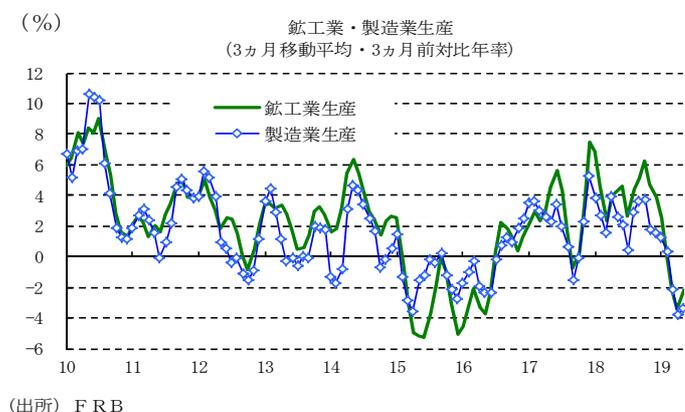
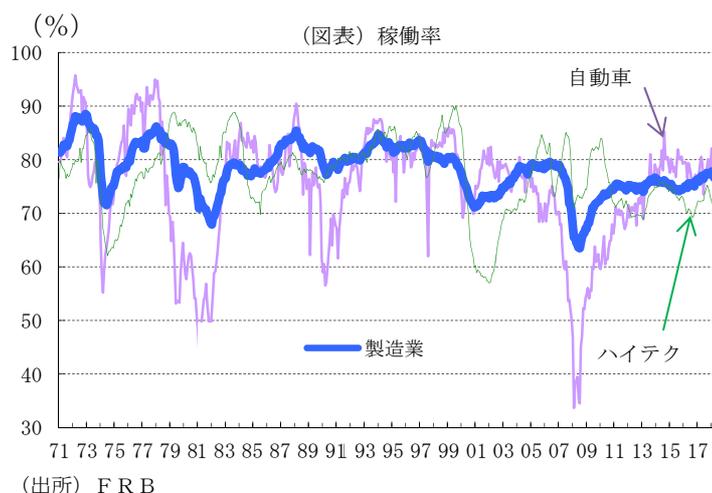
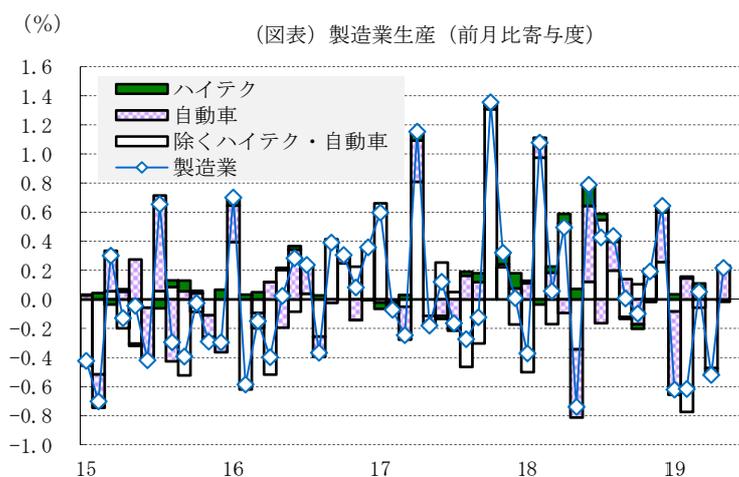
稼働率をみると、設備投資の増加による生産能力の拡大が続くなか、生産の増加を背景に鉱工業全体が78.1%（前月77.9%）と上昇し、市場予想78.0%を上回った。製造業も生産能力拡大、生産増加によって75.7%（前月75.6%）と小幅上昇した。

稼働率が80%を上回っている業種別は、紙パ、加工金属の2業種にとどまった。前月から低下した業種では、加工金属が80.7%（前月80.8%）、その他耐久財が79.3%（前月80.1%）、石油・石炭が78.9%（前月79.3%）、航空機・その他輸送設備が75.0%（前月76.3%）、食品・飲料・タバコが74.5%（前

月75.0%)、一次金属が71.7%(前月73.2%)、繊維が70.3%(前月70.8%)、非鉄が66.6%(前月67.0%)、アパレルが60.6%(前月61.3%)、その他製造業が60.2%(前月60.6%)となった。一方、前月から上昇した業種は、高い順に紙パが85.0%(前月84.8%)、プラスチックが78.2%(前月77.2%)、化学が77.7%(前月77.4%)、自動車77.4%(前月75.6%)、一般機械77.0%(前月76.2%)、家具76.6%(前月76.0%)、木材製品75.6%(前月74.8%)、電気設備・部品74.0%(前月73.0%)、コンピューター・電子機器72.5%(前月72.4%)、印刷・同サポート70.8%(前月70.5%)と続いた。

4、5月平均の鉱工業生産は、1-3月期比年率▲1.3%と1-3月期の前期比年率▲2.2%からマイナス幅を縮小した。内訳では、製造業は1-3月期比年率▲2.4%(1-3月期前期比年率▲2.2%)とマイナス幅を拡大した一方、鉱業が1-3月期比年率+6.1%(1-3月期前期比年率+1.8%)と加速したうえ、公益事業が1-3月期比年率▲3.3%(1-3月期前期比年率▲8.0%)と減少幅を縮小した。ドル高や関税引き上げなどの影響を受けるなか、異常気象・自然災害、米自動車メーカーのリストラ等を背景に縮小している。

19年の生産活動は、国内需要の拡大に支えられるものの、高い水準のドルや貿易戦争によるコスト増加、先行き不透明感の高まりの影響を受け、製造業生産が+0.1%(18年+2.3%)、鉱工業生産が+1.4%(同+3.9%)に鈍化すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。